

## 芦屋町一般会計財政シミュレーション (令和元年度～令和5年度)

(目次)

一般会計財政シミュレーション科目別設定条件	・・・P1
一般会計財政シミュレーション(令和元～令和5年度)	・・・P2
H30 一般会計財政シミュレーションとの比較、大型事業一覧	・・・P3

一般会計財政シミュレーション科目別設定条件

歳入

区分		設定条件	
通常財源	町税	・令和2年度以降、前年比1.0%減で計上	
	地方譲与税 各種交付金	地方譲与税 科子割交付金 配当、株式割交付金 自動車取得税交付金 国有施設所在市町村交付金 地方特例交付金 交通安全対策交付金	・基準年度と同額で推移
		地方消費税交付金	・令和2年度以降、令和元年度の消費税増税分を反映
		地方交付税	・令和2年度以降、新規借入の交付税措置分を算入 ・令和2年度以降、町税収入の減と消費税増税の影響を反映 ・令和3年度は、人口ビジョンに基づく令和2年度国勢調査人口(見込)から、前年比1.8%減で計上
		特別交付税	・令和2年度以降、40,000千円を計上
		分担金 使用料等	・住宅家賃収入見込額を計上 ・その他は基準年度と同額で推移
	医薬支出金	・児童手当分補助見込額を計上 ・その他は基準年度と同額で推移	
	その他雑収入	財産収入	・基準年度と同額で推移
		雑入金	・基準年度と同額で推移
		雑収入	・令和2年度以降、経費超過として50,000千円を計上
雑収入		・病院派遣職員負担金を計上 ・その他は基準年度と同額で推移	
臨時財源	国庫支出金	・折衝調整交付金分は毎年度100,000千円を計上 ・令和2年度以降、次の事業を計上 ○ 「緑ヶ丘団地改修事業」 「鶴松団地(中層)改修事業」	
		・令和2年度以降、次の事業を計上 「柏原港機能保全事業」	
	国庫支出金	・令和2年度以降、次の事業を計上 「柏原港機能保全事業」	
	モーターボート競走事業収入(雑入金)	・モーターボート競走事業会計財政計画による雑入額を計上 ・野鳥池等への利用のほか令和2年度より(仮称)公共施設等整備基金の創設予定に伴う雑入額を100,000千円増額計上	
	基金雑入金	・令和2年度以降、不足財源分を計上	
地方債	臨時財政対策債(借)	・令和2年度に過剰費ソフト分の39,600千円を計上 ・令和2年度は次の事業を計上 「柏原港機能保全事業」 「緑ヶ丘団地改修事業」 「鶴松団地(中層)改修事業」 「芦屋小学校プール改修事業」 「地域情報伝達システム整備事業」 「下水道事業会計補助事業」	
	臨時財政対策債	・令和2年度以降、前年比2.0%減で計上	
その他	・令和2年度以降、見込まない		

歳出

区分	設定条件		
経常経費	人件費	○ 職員採用計画に基づき計上 ・法改正に伴い、令和2年度より会計年度任用職員制度を導入	
	物件費	○ 令和元年度以降の消費増税の影響を反映 ・法改正に伴い、令和2年度より会計年度任用職員制度を導入	
	扶助費	・児童手当は推計値で計上。保育所指定管理料は基準年度と同額で推移。それ以外は、過去3年間の平均伸び率で推移	
	補助費等	・道中広域行政総合負担金は総合の財政計画により計上 ・中央病院負担金は繰出基準に基づく負担額を計上 ○ 補助金は要綱等に基づく概算を反映 ・後期高齢者負担を毎年前年比3.4%の増加で推移 ・介護保険負担を毎年前年比4.1%の増加で推移	
	公債費	・新規借入分を含め毎年償還金の全額を算入	
	他会計補助金・繰出金	・特別会計財政計画の繰入予定額を計上	
	その他	維持補修費	・令和元年度以降の消費増税の影響を反映
		積立金	・40,000千円を特定防犯施設周辺整備調整交付金事業基金、200,000千円を継続収益まちづくり基金、13,000千円を館職員の退職金分として職員退職基金に積立、令和2年度より(仮称)公共施設等整備基金に100,000千円を積立
		その他	・基準年度と同額で推移
	臨時経費	人件費(退職金)	・職制事業局を除く全会計の退職金を計上
備品購入費		・令和2年度以降、15,000千円を計上	
投資的経費		普通建設事業費	・令和2年度以降、次の事業費を計上 「柏原港機能保全事業」 「緑ヶ丘団地改修事業」 「鶴松団地(中層)改修事業」 「芦屋小学校プール改修事業」 「地域情報伝達システム整備事業」 ・その他事業分を一般財源ベースで毎年度100,000千円計上
		調整交付金事業	・令和2年度以降、60,000千円を計上
		その他	○ 令和2年度以降、見込まない
その他		・令和2年度以降、50,000千円を計上	
特別会計繰出金・補助金		給食センター	・給食センター会計財政計画による
	国民健康保険	・国民健康保険特別会計財政計画による。	
	後期高齢者医療	・後期高齢者医療特別会計財政計画による	
	国民宿舎	・国民宿舎会計財政計画による	
	下水道事業	・下水道事業会計財政計画による	

※「○」は、昨年度から変更となった設定条件

## 一 般 会 計 財 政 シミュレーション(令和元年度～令和5年度)

(単位:百万円)

歳入		計 画 年 度											
		参考		基準年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度						
区 分	年度	決算額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比
経常財源	町税	1,228	△ 1.4	1,223	△ 0.4	1,211	△ 1.0	1,199	△ 1.0	1,187	△ 1.0	1,175	△ 1.0
	地方譲与税、各種交付金	534	△ 0.2	573	7.3	643	12.2	643	0.0	643	0.0	643	0.0
	地方交付税	2,021	1.7	2,185	8.1	2,308	5.6	2,314	0.3	2,305	△ 0.4	2,345	1.7
	分担金・使用料等	298	0.0	298	0.0	297	△ 0.3	295	△ 0.7	294	△ 0.3	292	△ 0.7
	国県支出金	726	3.4	880	21.2	875	△ 0.6	870	△ 0.6	866	△ 0.5	862	△ 0.5
	その他諸収入	254	△ 0.8	250	△ 1.6	250	0.0	250	0.0	250	0.0	250	0.0
	小 計	5,062	0.8	5,409	6.9	5,583	3.2	5,571	△ 0.2	5,544	△ 0.5	5,566	0.4
臨時財源	国県支出金	655	△ 0.8	412	△ 37.1	204	△ 50.5	178	△ 12.7	100	△ 43.8	100	0.0
	基金繰入金	366	△ 45.3	304	△ 21.2	178	△ 41.4	289	62.4	340	17.6	399	17.4
	モーターボート競走事業収入(繰入金)	600	0.0	600	0.0	700	16.7	700	0.0	700	0.0	700	0.0
	地方債	1,435	96.3	1,191	△ 17.0	934	△ 21.6	234	△ 74.9	145	△ 38.0	143	△ 1.4
	その他	177	14.2	185	4.5	0	△ 100.0	0	-	0	-	0	-
小 計	3,253	14.1	2,692	△ 17.2	2,016	△ 25.1	1,401	△ 30.5	1,285	△ 8.3	1,342	4.4	
合 計		8,315	5.6	8,101	△ 2.6	7,600	△ 6.2	6,973	△ 8.3	6,829	△ 2.1	6,908	1.2

歳出

歳出		計 画 年 度											
		参考		基準年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度						
区 分	年度	決算額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比
経常経費	人件費	1,087	△ 0.4	1,112	2.3	1,345	21.0	1,350	0.4	1,374	1.8	1,367	△ 0.5
	物件費	796	6.2	901	13.3	742	△ 17.7	742	0.0	742	0.0	742	0.0
	扶助費	1,042	1.3	1,115	7.0	1,122	0.6	1,117	△ 0.5	1,112	△ 0.5	1,107	△ 0.5
	補助費等	1,255	1.2	1,435	14.3	1,498	4.4	1,492	△ 0.4	1,469	△ 1.5	1,426	△ 2.9
	公債費	639	0.8	798	24.9	854	7.0	907	6.2	939	3.5	1,058	12.7
	他会計補助金・繰出金	572	△ 29.0	576	0.7	455	△ 21.0	449	△ 1.3	455	1.3	458	0.7
	その他	345	5.5	353	2.3	421	19.3	421	0.0	421	0.0	421	0.0
小 計	5,735	△ 2.4	6,290	9.7	6,438	2.4	6,478	0.6	6,511	0.5	6,578	1.0	
臨時経費	人件費(退職金)	87	△ 20.9	18	△ 79.3	42	133.3	30	△ 28.6	43	43.3	55	27.9
	備品購入費	17	△ 22.7	23	35.3	15	△ 34.8	15	0.0	15	0.0	15	0.0
	投資的経費	1,832	65.2	1,291	△ 29.5	1,005	△ 22.2	350	△ 65.2	160	△ 54.3	160	0.0
	その他	349	△ 18.6	380	8.9	50	△ 86.8	50	0.0	50	0.0	50	0.0
小 計	2,285	36.7	1,711	△ 25.1	1,112	△ 35.0	444	△ 60.1	268	△ 38.6	280	4.5	
歳出合計		8,020	6.3	8,001	△ 0.2	7,550	△ 5.6	6,923	△ 8.3	6,779	△ 2.1	6,858	1.2

(注)百万円単位で四捨五入している関係で、合計欄が一致しないことがあります。

基金の状況	基金取崩額	386	304	178	289	340	399
	基金積立額	419	434	398	353	353	353
	基金残高	3,891	4,021	4,241	4,305	4,318	4,272

4,265

## H30一般会計財政シミュレーションとの比較

今回作成した財政シミュレーションと昨年度作成したシミュレーションを比較すると、令和5年度末の基金残高は7百万円増加している。

歳入は、国県支出金(経常)が緑ヶ丘保育所の民営化及び中央幼稚園の認定こども園化に伴う児童措置費の増により増額し、地方債が投資的経費等の財源の増により増額している。また、モーターボート競走事業収入(繰入金)は町独自施策等への対応のほか令和2年度より「(仮称)公共施設等整備基金」を創設することに伴い増額している。

歳出は、人件費が令和2年度より会計年度任用職員制度を導入することに伴い増額し、投資的経費が普通建設事業費の増により増額している。

大型事業は、今回のシミュレーションで地域情報伝達システム整備事業や鶴松団地(中層)改修事業、芦屋小学校プール改修事業を新たに反映し、一般財源所要額は約3.6億円となっている。

### ◆基金残高の比較

(単位:百万円)

区 分	H31(R1) シミュレーション	H30 シミュレーション	増 減
令和5年度末基金残高	4,272	4,265	7

### ◆主な増減事項(R1～R5)

歳 入	増減額	増減額的主要理由
○国県支出金(経常)	613	緑ヶ丘保育所の民営化及び中央幼稚園の認定こども園化に伴う児童措置費の増
○国県支出金(臨時)	255	幼児教育・保育無償化、プレミアム付商品券事業等に伴う増
○モーターボート競走事業収入(繰入金)	700	町独自施策等への対応のほか令和2年度より「(仮称)公共施設等整備基金」を創設することに伴う増
○地方債	767	投資的経費等の財源の増
合 計	2,335	

歳 出	増減額	増減額的主要理由
○人件費	1,126	令和2年度より会計年度任用職員制度を導入することに伴う増
○物件費	△ 472	令和2年度より会計年度任用職員制度を導入することに伴う臨時職員賃金等の減
○投資的経費	1,296	普通建設事業費の増
○臨時経費(その他)	330	コンビニ交付システム導入業務委託、芦屋釜の里製作工用地及び駐車場整備事業等による増
合 計	2,280	

## 大型事業一覧

所管	事業名	備考
財政課 契約管財係	● 庁舎外壁改修事業	
産業観光課 農林水産係	● 柏原造港機能保全事業	
環境住宅課 住宅係	● 緑ヶ丘団地改修事業	
生涯学習課 社会教育係	● 町民会館改修事業	
学校教育課 学校教育係	● 小中学校空調整備事業	
学校教育課 学校教育係	● 芦屋中学校トイレ改修事業	
総務課 庶務係	○ 地域情報伝達システム整備事業	
環境住宅課 住宅係	○ 鶴松団地(中層)改修事業	
学校教育課 学校教育係	○ 芦屋小学校プール改修事業	
福祉課 高齢者支援係	老人憩いの家建替事業	
環境住宅課 住宅係	新後水団地建替事業	30年度完了
生涯学習課 社会教育係	総合体育館等施設整備事業	30年度完了
生涯学習課 社会教育係	多目的グラウンド整備事業	30年度完了

※「●」はH30シミュレーション以前から事業費を反映している事業

※「○」はH31(R1)シミュレーションから新たに事業費を反映する事業

### ★大型事業財源内訳

(単位:百万円)

事業費	財 源 内 訳				一般財源所要額	
	補助金	起債	その他特財	一般財源A	起債償還額B	合計A+B
1,855	345	1,510	0	0	359	359

※起債償還額のうち公営住宅事業については、住宅使用料を充当するため一般財源の負担なし